

IV 将来推計

1 将来人口の推計

(1) 推計方法の概要

ア) 基準人口と推計対象年

○今後のまちづくりのあり方を検討する際の最も基礎的な資料の一つとして、平成 62(2050)年までの本市の将来人口を推計しました。推計の初期値となる基準人口は、平成 22(2010)年 10 月 1 日(以降、平成 22(2010)年を「基準年」といいます。)の市内 10 区別の国勢調査人口としました。

イ) 推計方法

○推計方法は、人口の増減要因を出生・死亡による「自然動態」と転入・転出による「社会動態」に要素分解して各々の将来推移を個別に予測し、これらを合算して総人口の増減を予測するコーホート要因法⁵²を採用しました。

○推計に必要となる、将来の出生率、生残率、出生性比及び純移動率の仮定値は、以下のとおりです。

表 4-1 将来人口推計に係る仮定値設定の考え方

仮定値	内容
出生率	15～49 歳の女性の 5 歳階級別の出産確率を表す。 国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)』における埼玉県の 15～49 歳の女性・5 歳階級別出生率を基に、さいたま市と埼玉県の合計特殊出生率の比で補正した仮定値を用いる。
生残率	年齢階級ごとの次の年齢階級に至るまでの生存確率を表す。 国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口(平成 20 年 12 月推計)』の仮定値を用いる。80 歳以上の年齢階級の生残率は、『日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)』を基に調整した。
出生性比	生まれてくる新生児の男女の比率を表す。 直近 5 年のさいたま市の出生数に占める男女比の平均を用いる。
純移動率	人口動態から出産・死亡による自然動態を除いた転入超過の割合を表す。
(パターン 1)	平成 12(2000)年～平成 17(2005)年及び平成 17(2005)年～平成 22(2010)年の趨勢が将来的にも継続すると仮定し、2 期間の男女別・5 歳階級別の純移動率の平均値を用いる。
(パターン 2)	転入や転出などの社会動態による人口増減がない状態(若しくは転入と転出が均衡する状態)を仮定し、将来の純移動率をゼロと設定する。

⁵² コーホート要因法は、人口を男女別・年齢階層別に区分し、別途設定された男女別・年齢階層別の生残率によって、翌年の男女別・年齢階層別の人口を求め、同じ操作を繰り返すことにより、将来人口を推計する手法です。

○社会動態を表す純移動率⁵³は、社会経済状況の変化に大きく影響を受ける可能性があるなど、その見通しを予測することは困難であることから、基礎調査の一環として行う本推計においては、過去の転入超過基調の趨勢が今後も継続すると仮定する「パターン1」と、転入超過傾向に歯止めが掛かる事態を想定し、理論値ではありますが市内10区各々の男女別・5歳階級別に転入と転出が均衡する状態を仮定する「パターン2」の2通りの仮定値を設定し、現時点においては推計結果に幅を持たせることにしました。

○また、本推計は趨勢を踏まえて行ったものであり、開発等の政策的要因を加味したものではありません。

○以上の点を踏まえ、次期基本計画の前提となる将来人口の見通しについては、東日本大震災が全国的な人口移動に与える影響など今後の動向を見極めながら、平成25年度の計画策定時までには、本推計結果を基に、さらに検討を進めることとします。

○なお、本推計は市内10区別に行い、市内10区各々の男女別・5歳階級別の将来推計人口を算出した後に、それらを合算して本市全体の将来推計人口としています。推計方法の詳細なフローは、以下の図のとおりです。

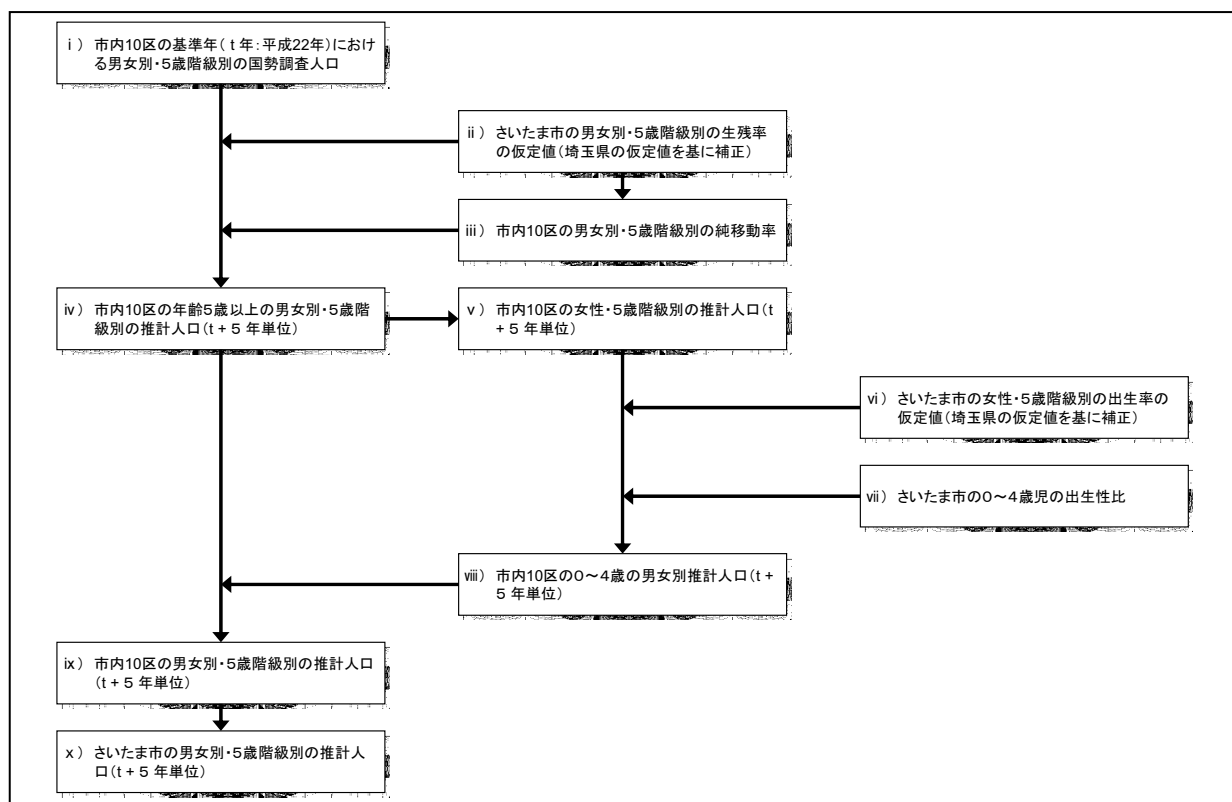


図4-1 国勢調査人口に基づく将来人口の推計フロー

⁵³ 国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)』では、平成12(2000)～平成17(2005)年の純移動率が今後縮小を続けると仮定して推計を行っており、具体的には、平成22(2010)～平成27(2015)年の男女・年齢別純移動率を平成12(2000)～平成17(2005)年の男女・年齢別純移動率の0.7倍とし、この間の純移動率を直線的に縮小させ、平成22(2010)年～平成27(2015)年以降の期間については縮小させた値を一定として仮定値を設定している。しかしながら、同推計による平成22(2010)年時点の本市の推計値が本市の実績値より過小となっている点、同研究所が前提とする社会動態の縮小傾向は本市を含め東京圏では確認できない点などを踏まえ、本推計においては、純移動率の補正は行っていない。

(2) 将来人口の推計結果

ア) 総人口の見通し（平成 22（2010）年～平成 62（2050）年）

○前述の推計方法に基づく本市の将来推計人口は、以下の表及びグラフのとおりです。

○パターン1の純移動率を基に推計した本市の将来推計人口は、堅調な出生数と転入者数により今後しばらくは増加傾向にあると予測されますが、平成42（2030）年の129.6万人をピークとしてその後は減少に転ずる見通しです。

○一方、これまでの転入超過傾向に歯止めがかかる事態を想定し、市内10区各々の男女別・5歳階級別に転入と転出が均衡する状態を仮定したパターン2の純移動率を基に推計した場合、本市の将来推計人口は、平成32（2020）年には119.7万人に減少すると予測され、その後もさらに減少を続け、推計対象の最終年である平成62（2050）年には92.0万人まで減少する見通しです。

表4-2 本市の将来推計人口（総人口）

	基準人口	推計人口							
	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
パターン1（転入超過維持）	122.2	125.4	127.6	129.0	129.6	129.5	128.5	127.3	125.7
パターン2（転入転出均衡）	122.2	121.5	119.7	116.9	113.2	108.7	103.6	98.0	92.0

（単位：万人）

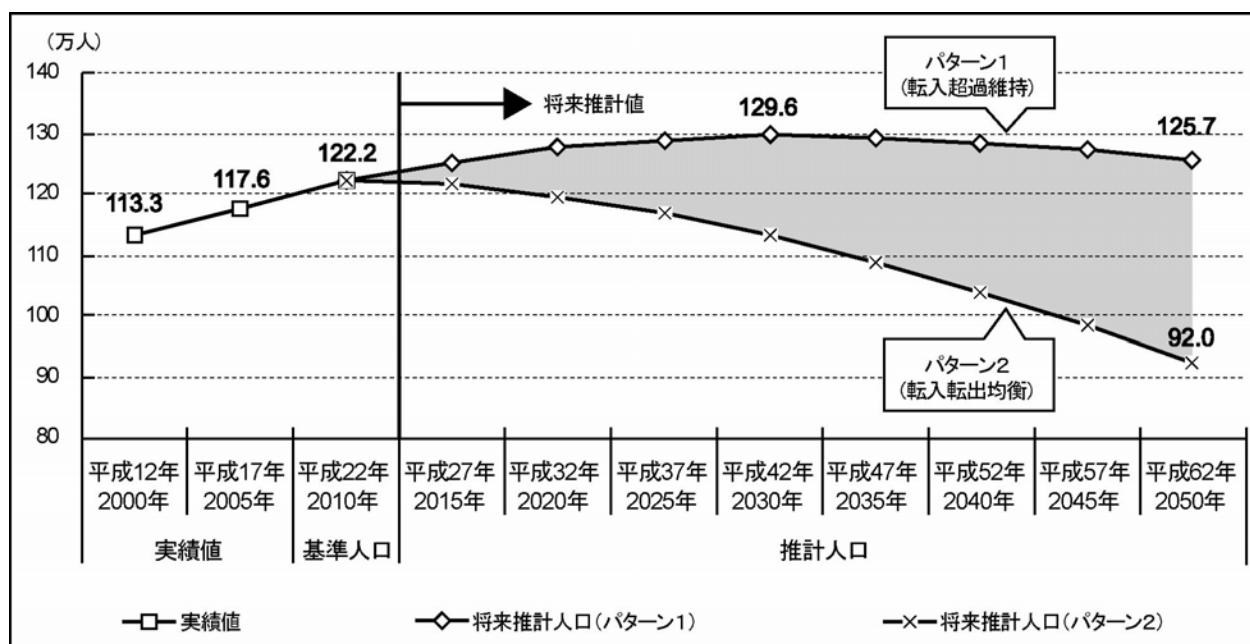


図4-2 本市の総人口の将来推計値（平成22（2010）年～平成62（2050）年）

イ) 年齢4区分別人口の見通し（平成22（2010）年～平成62（2050）年）

- パターン1の純移動率による場合の将来推計人口に基づく年齢4区分別の人口及び構成比は、以下の表及びグラフのとおりです。
- 0～14歳の年少人口は、実数・構成比ともに基準年である平成22（2010）年の16.8万人（13.8%）をピークとして減少し、推計対象の最終年である平成62（2050）年には、実数で13.4万人、構成比で10.6%まで減少する見通しです。
- 15～64歳の生産年齢人口は、実数では平成37年までは81万人前後で推移しますが、その後減少に転じ、構成比では基準年である平成22（2010）年の67.0%から一貫して減少し続けることが予測されます。推計対象の最終年である平成62（2050）年には、実数で69.7万人、構成比で55.5%まで減少する見通しです。
- 65～74歳の前期高齢者人口は、実数・構成比ともに増減を繰り返し平成52（2040）年にピークである19.1万人（14.9%）まで達し、その後、平成62（2050）年には15.6万人（12.4%）まで減少することが予測されます。75歳以上の後期高齢者人口は実数・構成比ともに一貫して増加し続け、推計対象の最終年である平成62（2050）年には、実数で27.0万人、構成比で21.5%まで増加する見通しです。

表4-3 本市の年齢4区分別将来推計人口（パターン1）

		基準人口	推計人口							
		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
総人口(万人)		122.2	125.4	127.6	129.0	129.6	129.5	128.5	127.3	125.7
実数 (万人)	0～14歳人口 (年少人口)	16.8	16.0	15.3	14.6	14.4	14.3	14.2	13.8	13.4
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	81.9	80.7	80.9	81.2	79.8	76.8	72.8	70.8	69.7
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	13.7	15.8	15.2	13.5	14.5	16.9	19.1	18.2	15.6
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	9.8	12.8	16.2	19.7	21.0	21.4	22.4	24.4	27.0
構成比	0～14歳人口 (年少人口)	13.8%	12.8%	12.0%	11.3%	11.1%	11.1%	11.0%	10.9%	10.6%
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	67.0%	64.4%	63.4%	63.0%	61.6%	59.3%	56.7%	55.6%	55.5%
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	11.2%	12.6%	11.9%	10.5%	11.2%	13.1%	14.9%	14.3%	12.4%
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	8.1%	10.2%	12.7%	15.3%	16.2%	16.6%	17.4%	19.2%	21.5%

注) 端数処理の関係で、実数の合計が総人口と一致しない場合がある。また、同様に構成比の合計が100%にならない場合がある。

- なお、パターン2の純移動率に基づいて推計した場合、前期高齢者人口と後期高齢者人口の合計は緩やかに増加し、平成32（2020）年には30.4万人となることが見込まれる一方で、移動率の高い若年層の流入が見込めないため、生産年齢人口及び年少人口は同年でそれぞれ75.9万人及び13.4万人となるなど、減少が加速することとなり、パターン1と比べて、高齢化率及び後期高齢化率はより高まると予測されます。

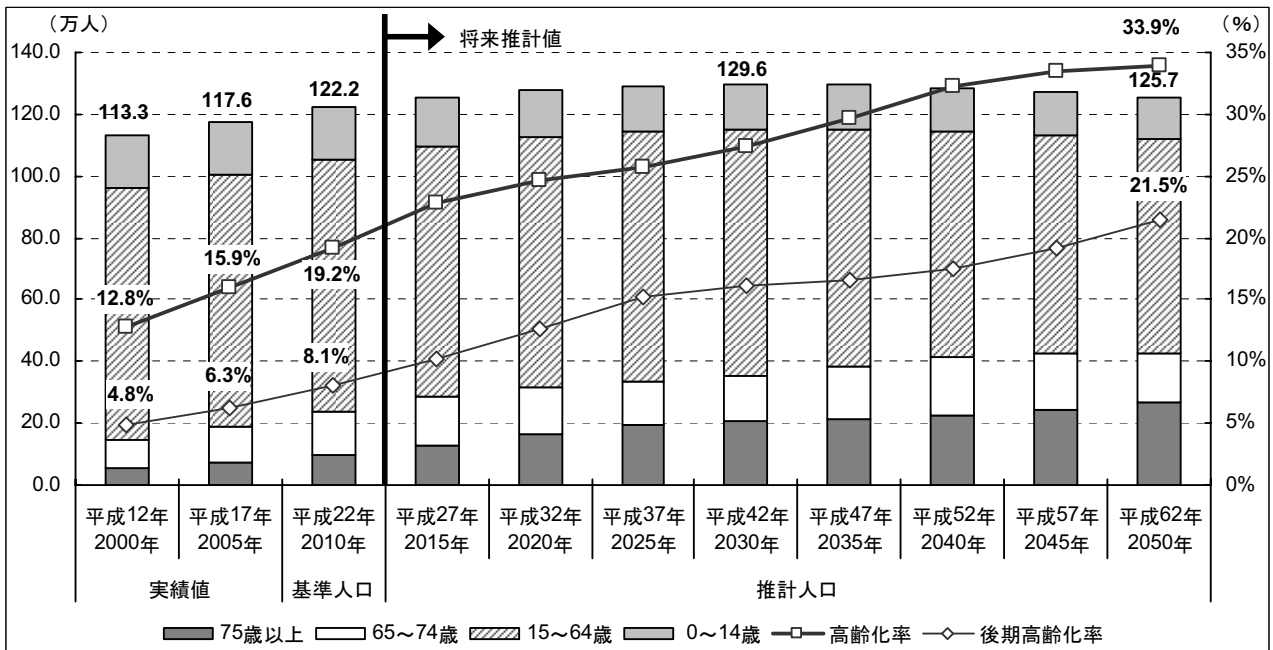


図 4-3 本市の年齢 4 区分別将来推計人口の構成 (パターン 1)

ウ) 男女別・5歳階級別人口の見通し (平成 22 (2010) 年~平成 62 (2050) 年)

○パターン 1 の純移動率による場合の将来推計人口に基づく男女別・5歳階級別人口は、以下の表のとおりです。

○男女別の傾向と総人口ベースでの傾向に大きな違いは見られませんが、男性よりも女性の方が平均寿命が長いため、基準年である平成 22 (2010) 年時点でほぼ同数であった男女比は女性の構成比が徐々に増加し、かつ高齢者人口比率も徐々に女性の方が男性よりも高くなる傾向が見られます。

表 4-4 男性の 5 歳階級別の将来推計人口 (パターン 1)

		人口実績値			基準人口	推計人口						
		平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
年少人口	0~4歳	29,507	28,348	27,447	25,551	24,370	24,291	24,453	24,260	23,513	22,618	21,910
	5~9歳	28,954	29,815	28,368	27,619	25,680	24,473	24,378	24,539	24,353	23,609	22,702
	10~14歳	28,252	29,164	30,022	28,577	27,833	25,879	24,661	24,564	24,729	24,547	23,803
生産年齢人口	15~19歳	32,691	30,578	31,795	32,607	31,027	30,208	28,060	26,731	26,621	26,797	26,588
	20~24歳	42,433	37,112	35,343	36,641	37,580	35,713	34,750	32,385	30,918	30,844	31,069
	25~29歳	53,181	42,328	38,109	35,957	37,216	38,354	36,509	35,583	33,433	32,041	32,064
	30~34歳	49,907	53,979	44,533	39,484	37,287	38,627	39,855	37,940	36,995	34,818	33,402
	35~39歳	44,273	49,867	55,068	44,986	39,906	37,671	39,036	40,308	38,388	37,453	35,266
	40~44歳	38,137	44,251	50,543	55,447	45,311	40,219	37,963	39,334	40,628	38,697	37,762
	45~49歳	38,927	37,963	44,298	50,506	55,431	45,323	40,258	38,001	39,368	40,686	38,762
	50~54歳	46,378	38,401	38,263	44,226	50,480	55,450	45,366	40,301	38,046	39,412	40,720
前期高齢者人口	55~59歳	40,790	45,530	38,056	37,800	43,753	50,014	55,005	45,030	39,998	37,750	39,113
	60~64歳	33,592	39,137	43,593	36,512	36,265	42,019	48,143	53,045	43,395	38,506	36,311
	65~69歳	25,949	31,690	37,035	41,334	34,721	34,547	40,082	45,986	50,680	41,449	36,758
	70~74歳	18,215	23,681	29,171	34,177	38,370	32,393	32,346	37,640	43,198	47,620	38,942
後期高齢者人口	75~79歳	10,591	15,756	20,529	25,583	30,280	34,278	29,149	29,277	34,070	39,097	43,099
	80~84歳	5,856	8,055	12,138	16,097	20,415	24,530	28,135	24,196	24,309	28,306	32,469
	85~89歳	3,112	3,630	4,903	7,714	10,514	13,636	16,661	19,360	16,633	16,681	19,425
	90歳~	1,055	1,687	2,022	2,839	4,463	6,506	8,951	11,592	13,997	13,840	13,767
小計		571,800	590,972	611,236	623,657	630,902	634,131	633,761	630,072	623,272	614,771	603,932

表4-5 女性の5歳階級別の将来推計人口（パターン1）

		人口実績値		基準人口	推計人口							
		平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
年少人口	0～4歳	28,553	27,113	26,493	24,537	23,398	23,306	23,458	23,269	22,551	21,692	21,002
	5～9歳	27,655	28,482	27,087	26,507	24,506	23,344	23,231	23,380	23,204	22,496	21,631
	10～14歳	27,272	27,844	28,687	27,301	26,747	24,724	23,552	23,438	23,596	23,431	22,731
生産年齢人口	15～19歳	30,409	28,732	29,593	30,372	28,895	28,304	26,172	24,939	24,823	24,994	24,820
	20～24歳	37,801	33,129	32,307	32,899	33,765	32,111	31,448	29,183	27,864	27,781	28,000
	25～29歳	49,327	39,650	35,887	34,735	35,423	36,421	34,696	33,991	31,773	30,448	30,447
	30～34歳	46,376	51,117	42,457	37,938	36,840	37,629	38,758	36,945	36,231	33,985	32,633
	35～39歳	40,581	47,149	52,254	43,329	38,757	37,655	38,449	39,641	37,814	37,125	34,852
	40～44歳	34,560	41,050	47,921	53,009	43,988	39,371	38,261	39,060	40,296	38,461	37,792
	45～49歳	37,247	34,873	41,559	48,479	53,655	44,553	39,906	38,802	39,606	40,883	39,046
	50～54歳	47,034	37,093	34,973	41,585	48,539	53,763	44,659	40,013	38,920	39,726	41,021
	55～59歳	41,043	46,246	36,945	34,630	41,186	48,090	53,306	44,294	39,670	38,581	39,372
60～64歳	33,118	40,072	45,581	36,269	33,998	40,441	47,242	52,409	43,542	38,979	37,897	
前期高齢者人口	65～69歳	26,368	32,221	39,272	44,590	35,541	33,362	39,718	46,433	51,525	42,811	38,319
	70～74歳	20,321	25,496	31,296	38,206	43,510	34,763	32,692	38,987	45,577	50,594	42,033
後期高齢者人口	75～79歳	14,829	19,053	24,346	29,856	36,661	41,933	33,623	31,706	37,803	44,193	49,078
	80～84歳	10,211	13,132	17,367	22,216	27,612	34,257	39,472	31,830	29,955	35,689	41,731
	85～89歳	6,117	8,122	10,517	14,146	18,460	23,369	29,376	34,149	27,481	25,772	30,692
	90歳～	2,678	4,768	6,656	9,403	13,221	18,216	24,456	32,238	39,818	40,411	39,680
小計	561,500	585,342	611,198	630,007	644,702	655,612	662,475	664,707	662,049	658,052	652,777	

エ) 人口ピラミッド

○パターン1の純移動率による場合の将来推計人口に基づく男女別・5歳階級別の人口ピラミッドは、以下のグラフのとおりです。人口ピラミッドは、基準年である平成22（2010）年、団塊世代⁵⁴が高齢者になる平成27（2015）年、団塊世代が後期高齢者になる平成37（2025）年、団塊ジュニア⁵⁵が高齢者になる平成52（2040）年、団塊ジュニアが後期高齢者になる平成62（2050）年の5時点について作成しました。

○男性の人口ピラミッドを見ると、基準年である平成22（2010）年は「35～39歳」が最も多く、かつ「60～64歳」にも凸がある2こぶ型の形状であり、平成27（2015）年も凸が5歳分スライドしたのみでその傾向は概ね変わりません。その後、平成37（2025）年には「50～54歳」をピークとした釣り鐘型に近い形状となりますが、平成52（2040）年には「65～69歳」が最も多く、かつ「40～44歳」に新たな凸が発生して再度2こぶ型の形状となり、平成62（2050）年は2こぶ型の形状のまま凸が10歳分スライドした形状となる見通しです。

○女性の人口ピラミッドを見ると、平成22（2010）年及び平成27（2015）年は男性の人口ピラミッドとほぼ変わらない形状ですが、平成37年（2025）時点でも2こぶ型の形状が維持されており、かつ高齢者の構成比が男性以上に高くなることが予測されます。平成52（2040）年には男性と同様に「65～69歳」が最も多く、かつ「40～44歳」に新たな凸が発生しますが、同時に「90歳以上」の割合も高くなり、平成62（2050）年はそのまま凸が10歳分スライドした形状となる見通しです。

⁵⁴ 団塊世代とは、第一次ベビーブームに出生した1947年から1949年までの3年間に生まれた世代を指す。

⁵⁵ 団塊ジュニアとは、主に団塊世代の子ども世代である1971年から1974年までのベビーブームに生まれた世代を指す。

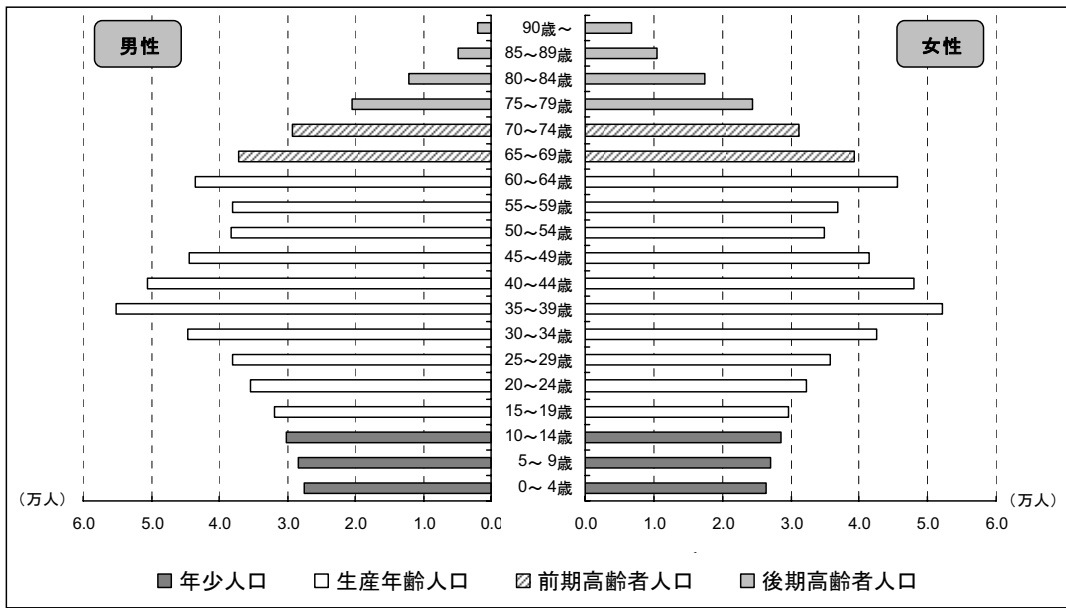


図4-4 平成22(2010)年時点の男女別人口ピラミッド(パターン1)

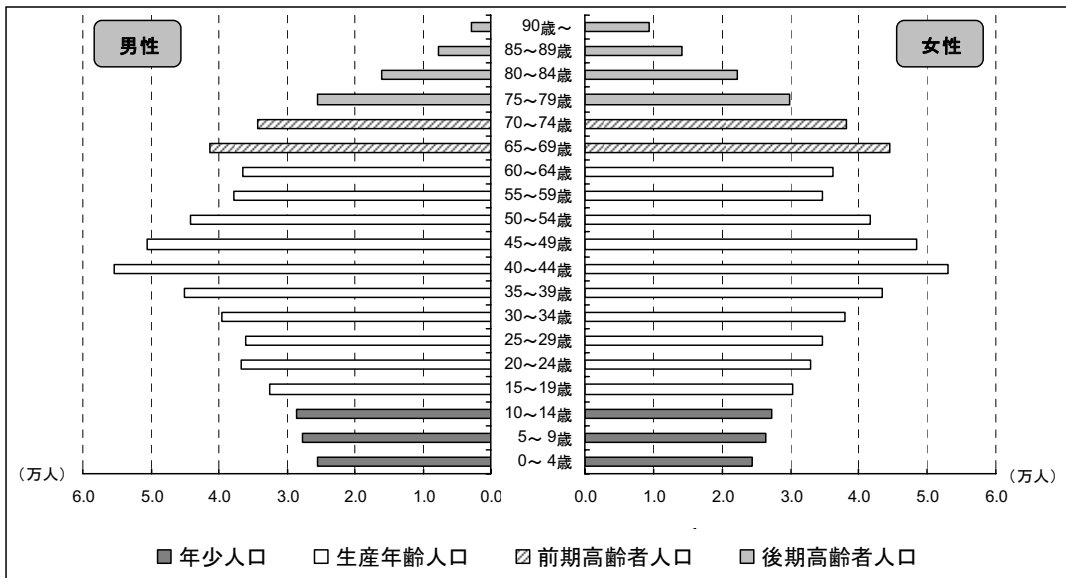


図4-5 平成27(2015)年時点の男女別人口ピラミッド(パターン1)

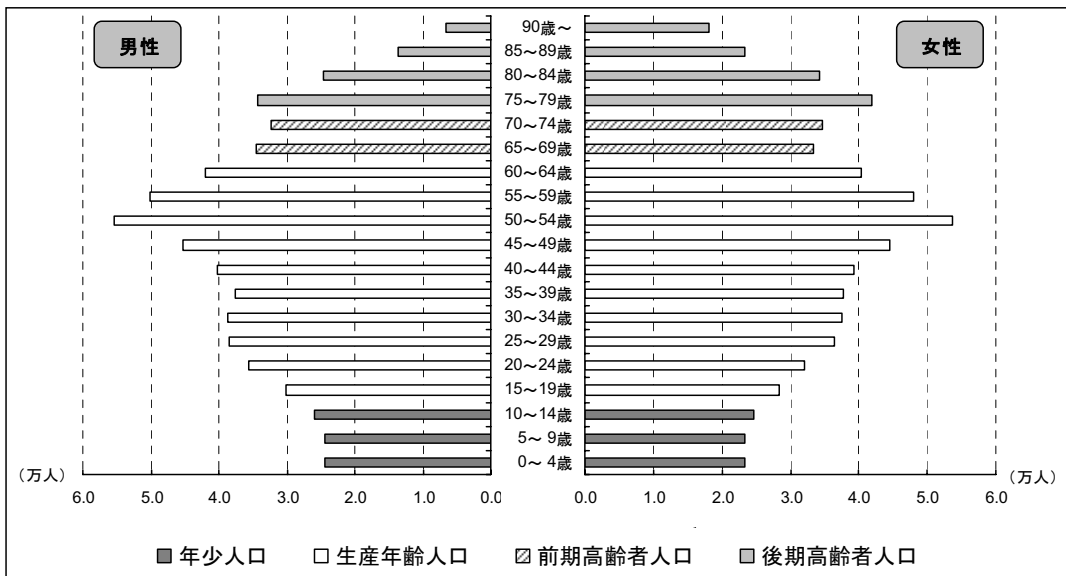


図4-6 平成37(2025)年時点の男女別人口ピラミッド(パターン1)

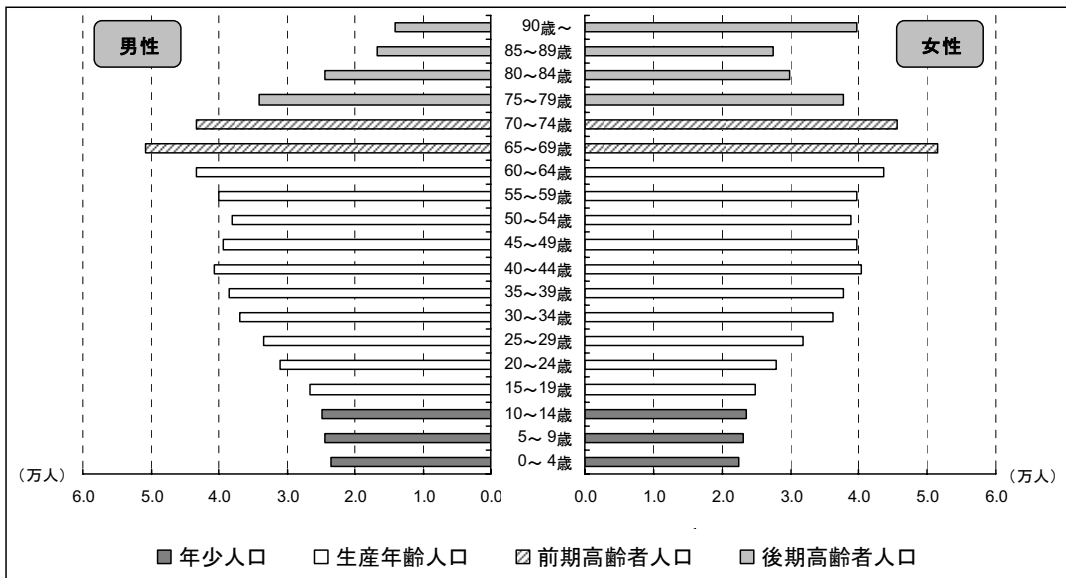


図4-7 平成52(2040)年時点の男女別人口ピラミッド(パターン1)

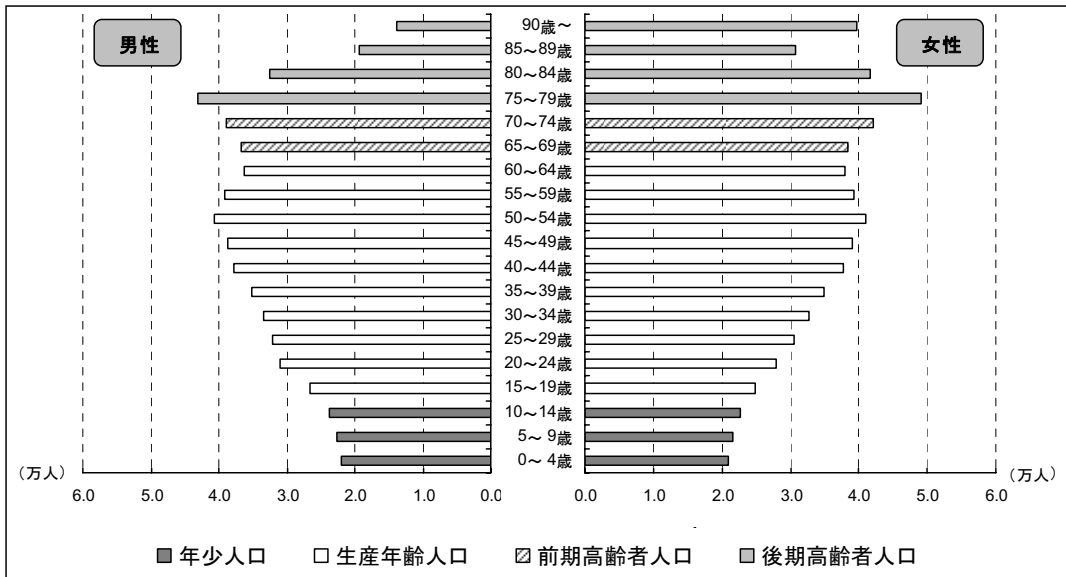


図4-8 平成62(2050)年時点の男女別人口ピラミッド(パターン1)

(3) 市内 10 区別の将来推計人口

ア) 西区

○西区の将来推計人口は、社会動態による人口増減が少ないため、パターン1、2ともにほぼ同じ推移となっており、パターン1によると平成27(2015)年をピークとして一貫して減少し続け、推計対象の最終年である平成62(2050)年には区の総人口が7.2万人まで減少すると予測されます。

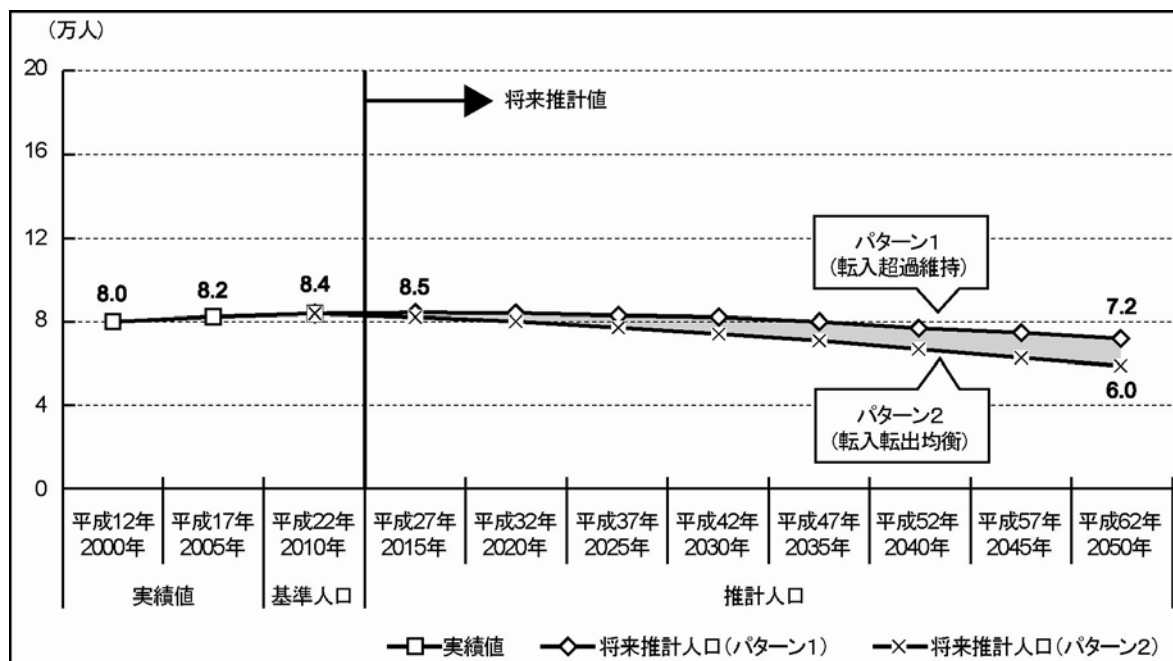


図4-9 西区の総人口の将来推計値 (平成22(2010)年～平成62(2050)年)

○パターン1の年齢4区別の将来推計人口の実数及び構成比は、以下の表のとおりです。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口とも一貫して減少を続け、平成62(2050)年には最終的に各々0.7万人(構成比9.7%)、3.5万人(構成比48.4%)まで減少すると予測されます。一方で、65歳以上の高齢者人口は後期高齢者人口を中心として増加傾向をたどり、最終的に前期・後期合わせて3.0万人(構成比41.9%)まで増加する見通しです。

表4-6 西区の年齢4区別将来推計人口 (パターン1)

		基準人口		推計人口						
		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
西区総人口(万人)		8.4	8.5	8.5	8.4	8.2	8.0	7.8	7.5	7.2
実数 (万人)	0～14歳人口 (年少人口)	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	5.3	5.0	4.9	4.8	4.7	4.4	4.0	3.7	3.5
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	1.2	1.3	1.2	0.9	0.9	1.0	1.2	1.2	0.9
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	0.8	1.1	1.4	1.8	1.9	1.9	1.8	1.9	2.1
構成比	0～14歳人口 (年少人口)	13.5%	12.5%	11.3%	10.3%	9.9%	10.0%	10.1%	10.0%	9.7%
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	63.5%	59.5%	58.0%	57.8%	56.8%	54.3%	50.7%	49.1%	48.4%
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	14.0%	15.3%	13.6%	10.8%	10.5%	12.6%	15.5%	15.4%	13.0%
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	9.1%	12.8%	17.1%	21.1%	22.8%	23.1%	23.6%	25.5%	28.9%

注) 端数処理の関係で、実数の合計が総人口と一致しない場合がある。また、同様に構成比の合計が100%にならない場合がある。

イ) 北区

○北区の将来推計人口は、近年の転入者数の増加傾向を受けてパターン1による推計においても一貫して増加傾向が見られ、推計対象の最終年である平成62(2050)年まで増加を続け、最終的な区の総人口が16.8万人まで増加すると予測されます。

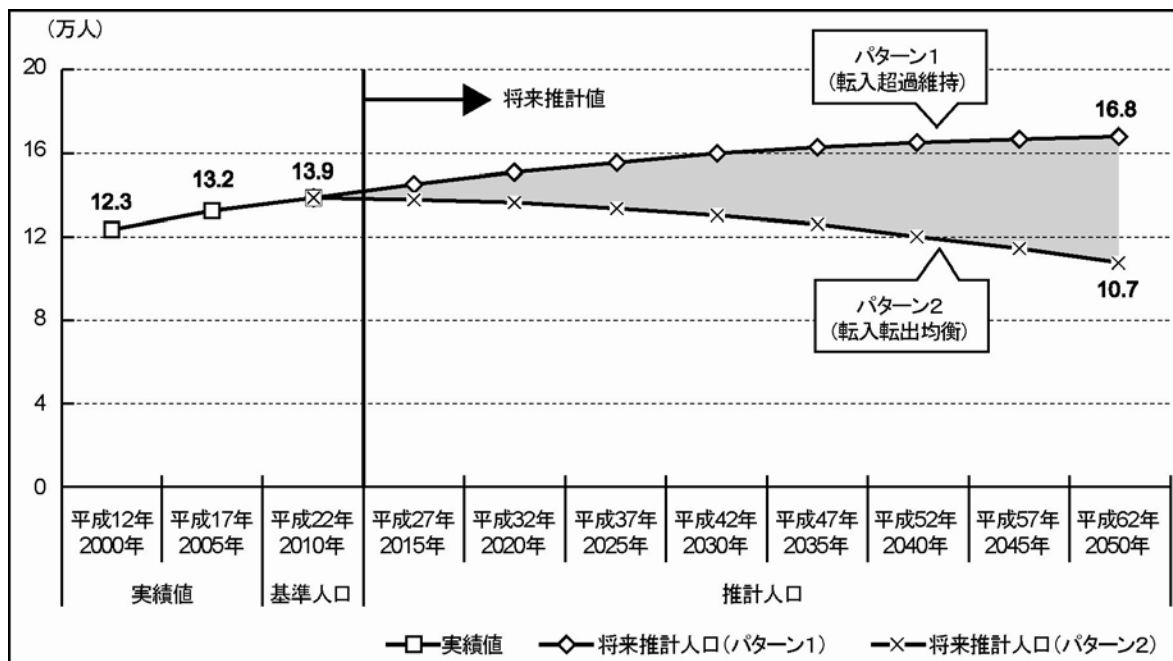


図4-10 北区の総人口の将来推計値 (平成22(2010)年～平成62(2050)年)

○パターン1の年齢4区分別の将来推計人口の実数及び構成比は、以下の表のとおりです。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口ともにほぼ一定数を保ち、最終的には年少人口は基準年より若干減少して2.0万人(構成比11.6%)、生産年齢人口は若干増加して9.6万人(構成比57.0%)となることが予測されます。65歳以上の高齢者人口はほぼ一貫して増加傾向をたどり、最終的に前期・後期合わせて5.3万人(構成比31.4%)まで増加する見通しです。

表4-7 北区の年齢4区分別将来推計人口 (パターン1)

		基準人口	推計人口							
		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
北区総人口(万人)		13.9	14.5	15.0	15.5	16.0	16.3	16.5	16.7	16.8
実数 (万人)	0～14歳人口 (年少人口)	2.0	2.0	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	9.4	9.5	9.7	9.9	9.9	9.8	9.5	9.5	9.6
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	1.4	1.6	1.7	1.6	1.8	2.1	2.4	2.3	1.9
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	1.1	1.4	1.7	2.1	2.3	2.4	2.7	3.0	3.3
構成比	0～14歳人口 (年少人口)	14.6%	13.6%	12.9%	12.4%	12.3%	12.3%	12.1%	11.9%	11.6%
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	67.7%	65.7%	64.8%	64.0%	62.2%	59.9%	57.5%	56.7%	57.0%
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	10.0%	11.3%	11.0%	10.2%	11.3%	13.0%	14.3%	13.6%	11.5%
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	7.8%	9.4%	11.3%	13.4%	14.2%	14.8%	16.1%	17.9%	19.9%

注) 端数処理の関係で、実数の合計が総人口と一致しない場合がある。また、同様に構成比の合計が100%にならない場合がある。

ウ) 大宮区

○大宮区の将来推計人口は、社会動態による人口増減が少ないため、パターン1、2ともにほぼ同じ推移となっており、パターン1によると平成27(2015)年をピークとして一貫して減少し続け、推計対象の最終年である平成62(2050)年には区の総人口が9.0万人まで減少すると予測されます。

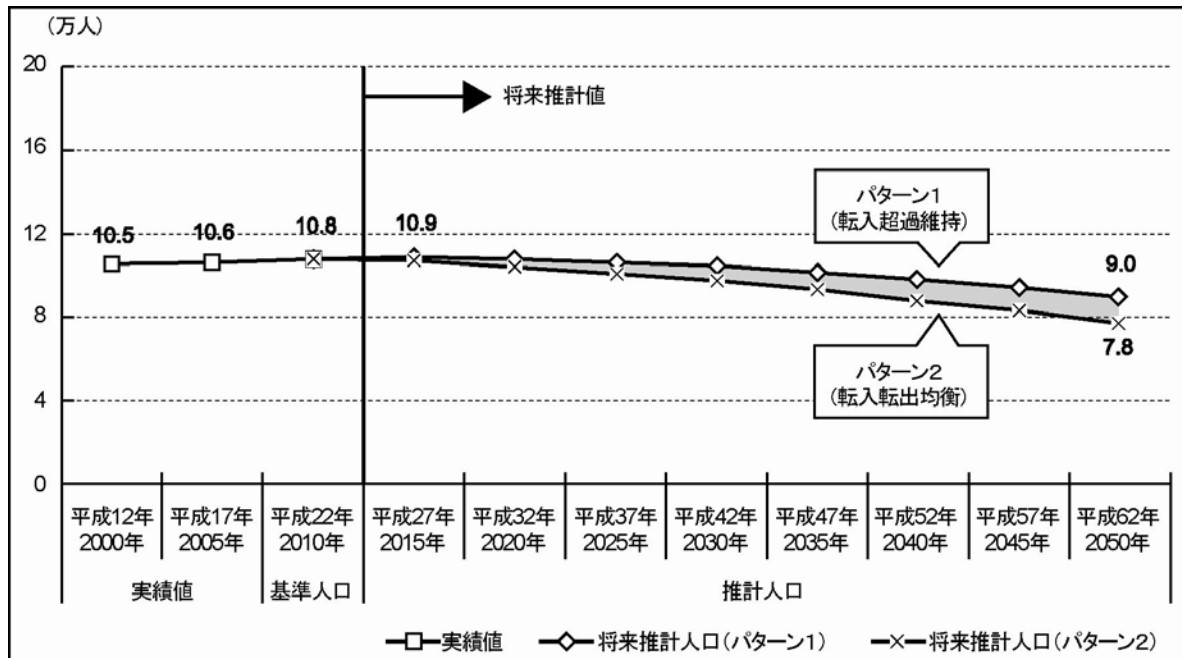


図4-11 大宮区の総人口の将来推計値 (平成22(2010)年～平成62(2050)年)

○パターン1の年齢4区別の将来推計人口の実数及び構成比は、以下の表のとおりです。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口ともに一貫して減少を続け、平成62(2050)年には最終的に各々0.8万人(構成比8.4%)、4.8万人(構成比53.5%)まで減少すると予測されます。一方で、65歳以上の高齢者人口は後期高齢者人口を中心として増加傾向をたどり、最終的に前期・後期合わせて3.4万人(構成比38.1%)まで増加する見通しです。

表4-8 大宮区の年齢4区別将来推計人口 (パターン1)

		基準人口		推計人口						
		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
大宮区総人口(万人)		10.8	10.9	10.8	10.7	10.5	10.2	9.8	9.4	9.0
実数 (万人)	0～14歳人口 (年少人口)	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	7.3	7.0	6.8	6.6	6.3	6.0	5.5	5.1	4.8
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	1.2	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.6	1.5	1.3
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	1.1	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1
構成比	0～14歳人口 (年少人口)	11.7%	11.0%	10.3%	9.8%	9.4%	9.1%	8.8%	8.6%	8.4%
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	67.1%	64.4%	63.0%	61.9%	60.4%	58.5%	55.9%	54.4%	53.5%
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	11.1%	13.0%	13.1%	12.2%	12.8%	14.1%	15.9%	15.9%	14.4%
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	10.1%	11.7%	13.6%	16.1%	17.4%	18.4%	19.4%	21.1%	23.6%

注) 端数処理の関係で、実数の合計が総人口と一致しない場合がある。また、同様に構成比の合計が100%にならない場合がある。

エ) 見沼区

○見沼区の将来推計人口は、パターン1による場合、今後も増加を続けて平成32(2020)年には16.0万人となりますが、その後は減少に転じ、推計対象の最終年である平成62(2050)年には区の総人口が14.0万人となることが予測されます。

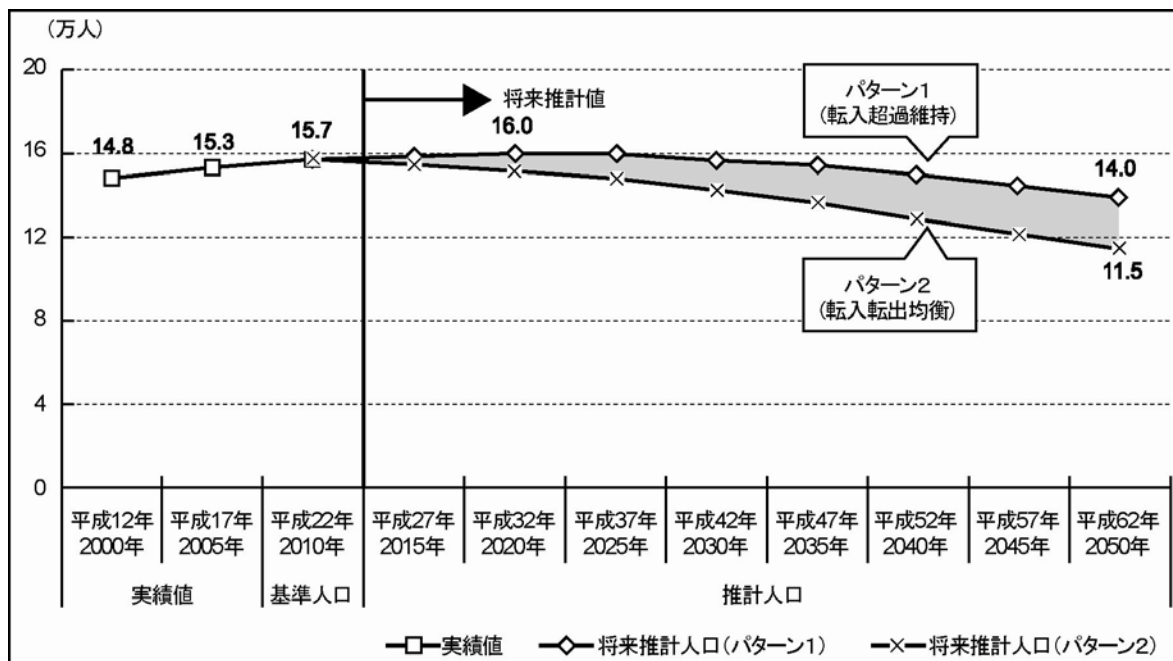


図4-12 見沼区の総人口の将来推計値 (平成22(2010)年～平成62(2050)年)

○パターン1の年齢4区分別の将来推計人口の実数及び構成比は、以下の表のとおりです。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口ともに一貫して減少を続け、平成62(2050)年には最終的に各々1.3万人(構成比9.4%)、7.0万人(構成比49.9%)まで減少すると予測されます。一方で、65歳以上の高齢者人口は後期高齢者人口を中心として増加傾向をたどり、最終的に前期・後期合わせて5.7万人(構成比40.6%)まで増加する見通しです。

表4-9 見沼区の年齢4区分別将来推計人口 (パターン1)

		基準人口		推計人口						
		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
見沼区総人口(万人)		15.7	15.9	16.0	16.0	15.8	15.5	15.0	14.5	14.0
実数 (万人)	0～14歳人口 (年少人口)	2.2	2.0	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.3
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	10.2	9.8	9.6	9.5	9.1	8.5	7.7	7.3	7.0
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	2.0	2.3	2.1	1.8	1.9	2.1	2.4	2.3	1.8
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	1.3	1.9	2.4	3.0	3.2	3.3	3.3	3.5	3.8
構成比	0～14歳人口 (年少人口)	13.8%	12.6%	11.5%	10.5%	10.1%	10.1%	10.0%	9.8%	9.4%
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	65.1%	61.5%	60.0%	59.3%	57.6%	54.9%	51.7%	50.2%	49.9%
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	12.5%	14.2%	13.3%	11.3%	11.8%	13.9%	16.1%	15.6%	13.1%
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	8.5%	11.7%	15.2%	18.9%	20.5%	21.1%	22.2%	24.4%	27.5%

注) 端数処理の関係で、実数の合計が総人口と一致しない場合がある。また、同様に構成比の合計が100%にならない場合がある。

才) 中央区

○中央区の将来推計人口は、近年の転入者数の増加傾向を受けてパターン1による推計においても一貫して増加傾向が見られ、パターン1による場合、推計対象の最終年である平成62(2050)年まで増加を続け、最終的な区の総人口が13.8万人まで増加すると予測されます。

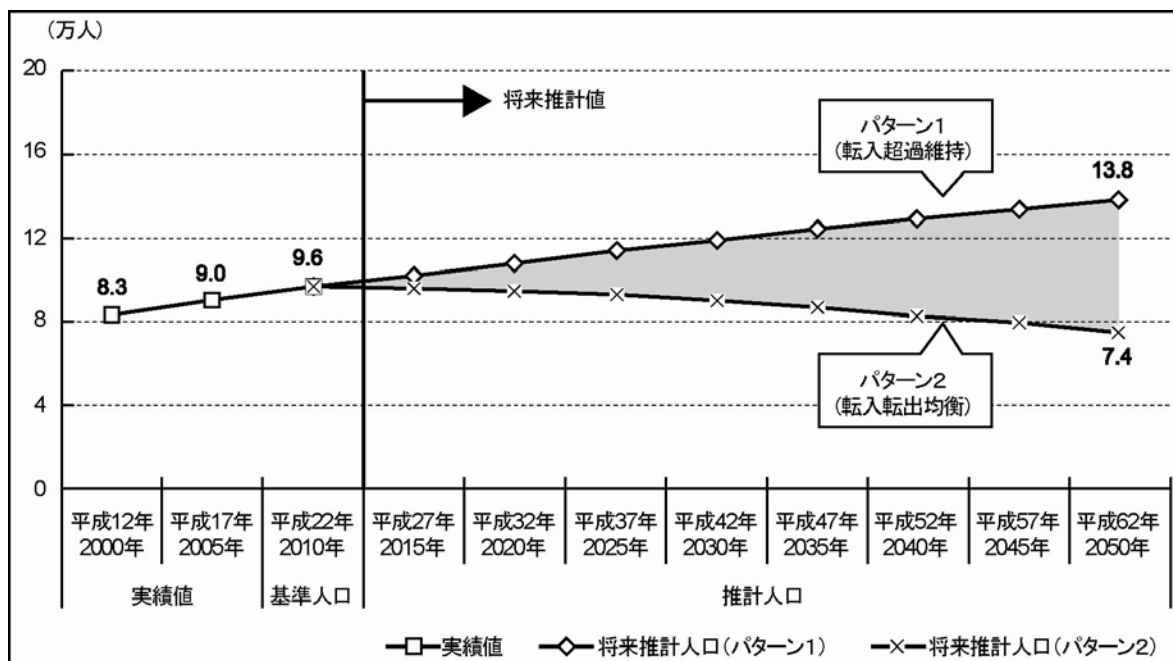


図4-13 中央区の総人口の将来推計値 (平成22(2010)年～平成62(2050)年)

○パターン1の年齢4区別の将来推計人口の実数及び構成比は、以下の表のとおりです。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口とも一貫して増加傾向にあり、平成62(2050)年には最終的に各々1.7万人(構成比12.2%)、8.1万人(構成比58.9%)まで減少すると予測されます。しかし65歳以上の高齢者人口はそれ以上の増加傾向で増加し、最終的に前期・後期合わせて4.0万人(構成比28.9%)まで増加する見通しです。

表4-10 中央区の年齢4区別将来推計人口 (パターン1)

		基準人口	推計人口							
		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
中央区総人口(万人)		9.6	10.2	10.8	11.3	11.9	12.4	12.9	13.4	13.8
実数 (万人)	0～14歳人口 (年少人口)	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	6.6	6.8	7.1	7.5	7.7	7.8	7.8	7.9	8.1
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	0.9	1.1	1.1	1.0	1.2	1.5	1.8	1.8	1.6
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.8	2.0	2.4
構成比	0～14歳人口 (年少人口)	13.9%	13.4%	12.7%	12.3%	12.0%	12.1%	12.3%	12.3%	12.2%
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	68.4%	66.4%	66.1%	66.0%	65.2%	63.0%	60.4%	59.2%	58.9%
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	9.8%	10.8%	10.3%	9.2%	9.9%	11.8%	13.7%	13.2%	11.6%
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	7.9%	9.4%	10.8%	12.5%	12.9%	13.1%	13.7%	15.3%	17.3%

注) 端数処理の関係で、実数の合計が総人口と一致しない場合がある。また、同様に構成比の合計が100%にならない場合がある。

カ) 桜区

○桜区の将来推計人口は、社会動態による人口増減が少ないため、パターン1、2ともにほぼ同じ推移となっており、パターン1による場合、基準年である平成22(2010)年から平成32(2020)年までほぼ一定数を維持しつつもその後は減少を始め、推計対象の最終年である平成62(2050)年には区の総人口が8.6万人まで減少すると予測されます。

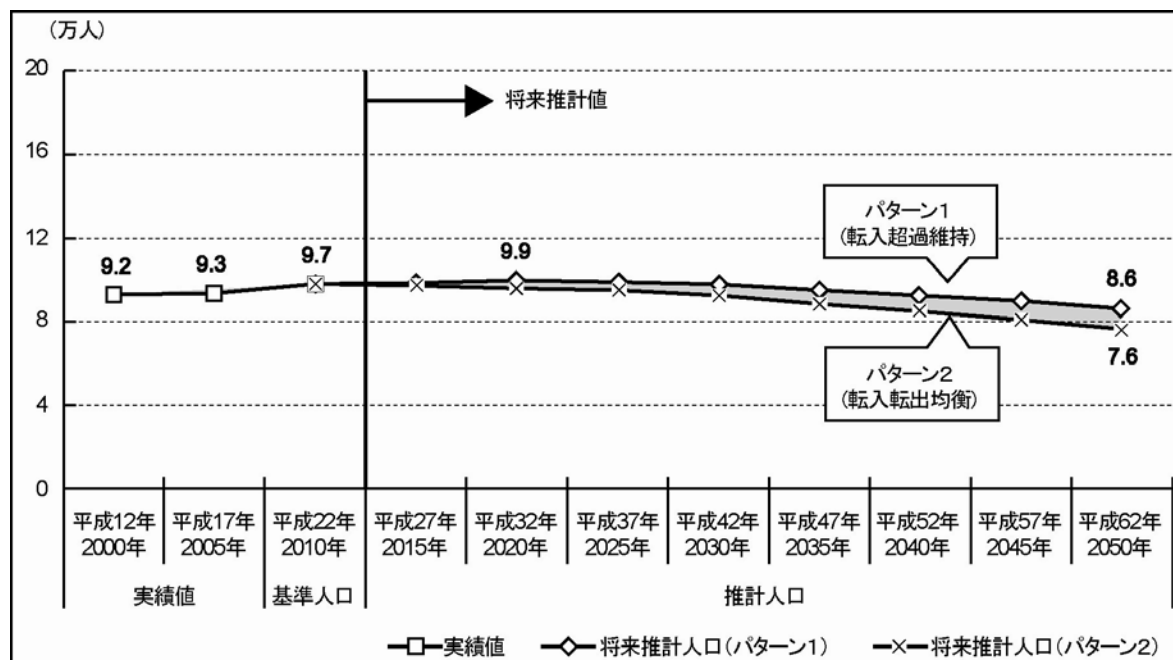


図4-14 桜区の総人口の将来推計値 (平成22(2010)年～平成62(2050)年)

○パターン1の年齢4区別の将来推計人口の実数及び構成比は、以下の表のとおりです。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口ともに一貫して減少を続け、平成62(2050)年には最終的に各々0.7万人(構成比8.8%)、4.8万人(構成比56.4%)まで減少すると予測されます。一方で、65歳以上の高齢者人口は後期高齢者人口を中心として増加傾向をたどり、最終的に前期・後期合わせて3.0万人(構成比34.9%)まで増加する見通しです。

表4-11 桜区の年齢4区別将来推計人口 (パターン1)

		基準人口	推計人口							
		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
桜区総人口(万人)		9.7	9.8	9.9	9.8	9.7	9.5	9.2	8.9	8.6
実数 (万人)	0～14歳人口 (年少人口)	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	6.7	6.5	6.5	6.4	6.1	5.8	5.3	5.0	4.8
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	1.1	1.3	1.1	1.0	1.1	1.3	1.4	1.3	1.1
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	0.6	0.9	1.2	1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	1.9
構成比	0～14歳人口 (年少人口)	13.3%	11.8%	10.8%	10.1%	9.9%	9.8%	9.6%	9.2%	8.8%
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	68.9%	66.4%	65.5%	65.1%	63.5%	60.8%	57.9%	56.7%	56.4%
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	11.5%	12.8%	11.6%	9.9%	10.9%	13.2%	15.3%	14.7%	12.7%
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	6.3%	9.0%	12.1%	15.0%	15.8%	16.1%	17.2%	19.4%	22.2%

注) 端数処理の関係で、実数の合計が総人口と一致しない場合がある。また、同様に構成比の合計が100%にならない場合がある。

キ) 浦和区

○浦和区の将来推計人口は、近年の転入者数の増加傾向を受けてパターン1による推計においても一貫して増加傾向が見られ、推計対象の最終年である平成62(2050)年まで増加を続け、最終的な区の総人口が16.3万人まで増加すると予測されます。

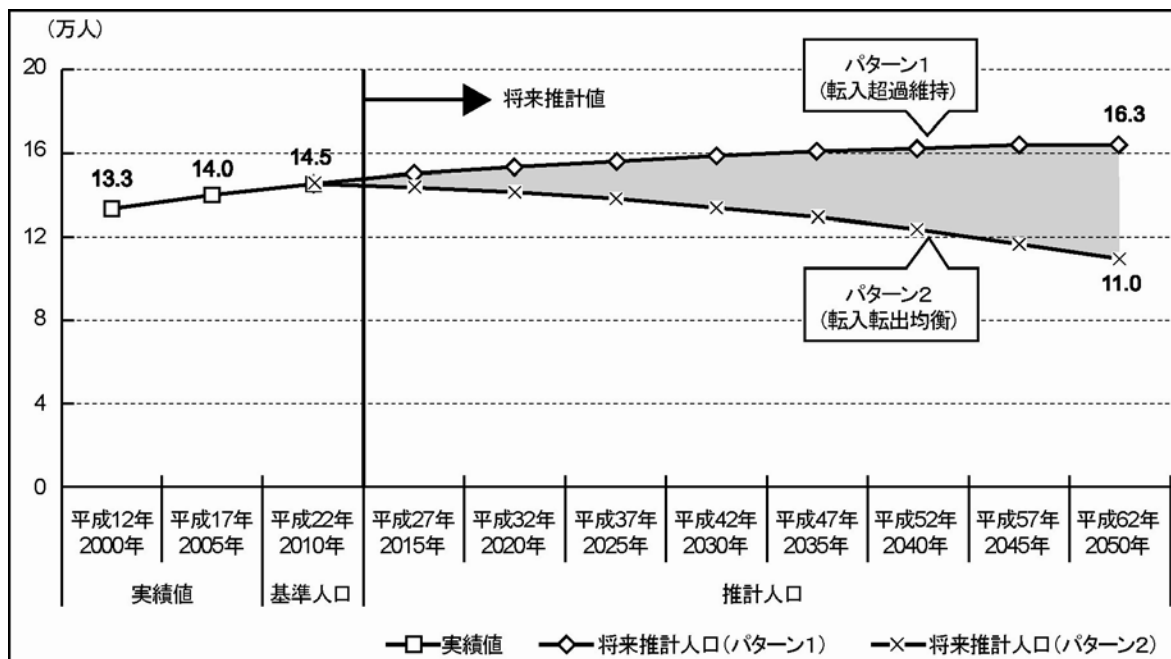


図4-15 浦和区の総人口の将来推計値 (平成22(2010)年～平成62(2050)年)

○パターン1の年齢4区分別の将来推計人口の実数及び構成比は、以下の表のとおりです。0～14歳の年少人口は平成62(2050)年に最終的に1.9万人(構成比11.5%)まで、15～64歳の生産年齢人口はほぼ一定数を保ちつつも最終的には9.6万人(構成比59.2%)まで減少すると予測されます。一方で、65歳以上の高齢者人口はほぼ一貫して増加傾向をたどり、最終的に前期・後期合わせて4.8万人(構成比29.2%)まで増加する見通しです。

表4-12 浦和区の年齢4区分別将来推計人口 (パターン1)

		基準人口		推計人口						
		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
浦和区総人口(万人)		14.5	14.9	15.3	15.6	15.9	16.1	16.2	16.3	16.3
実数 (万人)	0～14歳人口 (年少人口)	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	9.8	9.9	10.1	10.2	10.2	10.0	9.7	9.7	9.6
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	1.4	1.7	1.7	1.6	1.8	2.1	2.3	2.2	2.0
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	1.3	1.4	1.6	1.9	2.0	2.1	2.3	2.5	2.8
構成比	0～14歳人口 (年少人口)	13.6%	12.8%	12.3%	12.0%	11.8%	11.7%	11.7%	11.6%	11.5%
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	67.8%	66.6%	66.2%	65.6%	64.2%	62.1%	60.1%	59.4%	59.2%
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	9.8%	11.1%	10.9%	10.3%	11.5%	13.0%	14.0%	13.2%	12.1%
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	8.7%	9.6%	10.6%	12.1%	12.6%	13.1%	14.1%	15.7%	17.1%

注) 端数処理の関係で、実数の合計が総人口と一致しない場合がある。また、同様に構成比の合計が100%にならない場合がある。

ク) 南区

○南区の将来推計人口は、近年の転入者数の増加傾向を受けてパターン1による推計においても一貫して増加傾向が見られ、ピークとなる平成57(2045)年には19.9万人に至り、その後、推計対象の最終年である平成62(2050)年までそのまま推移すると予測されます。

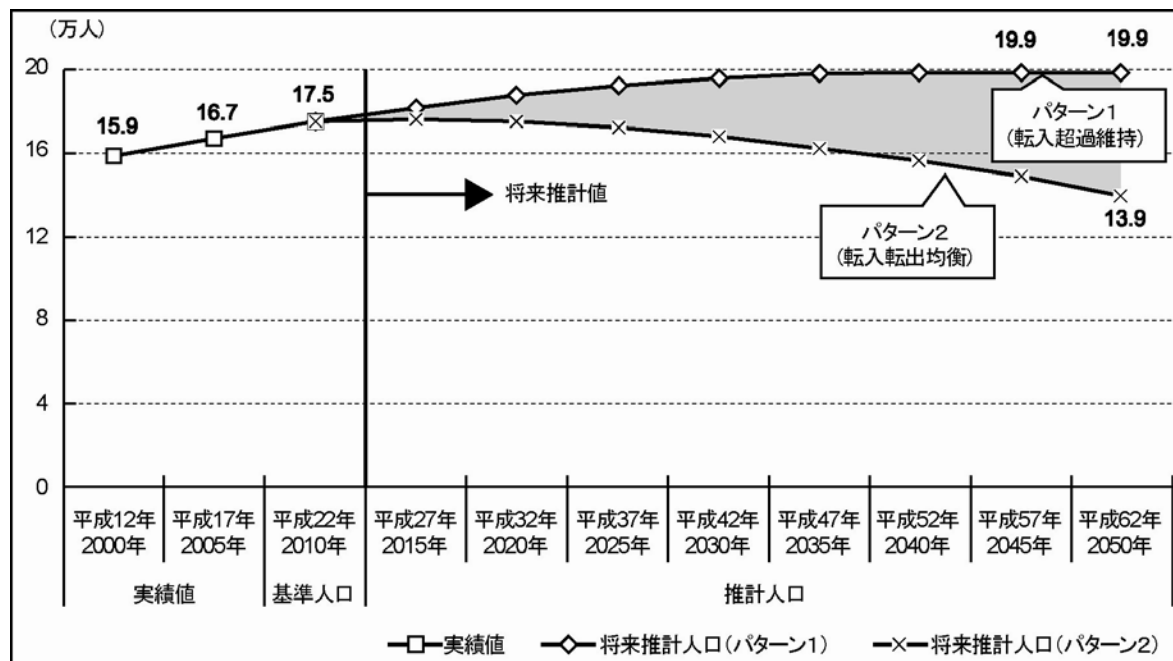


図4-16 南区の総人口の将来推計値 (平成22(2010)年～平成62(2050)年)

○パターン1の年齢4区分別の将来推計人口の実数及び構成比は、以下の表のとおりです。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口ともにほぼ一定数を保ちつつも最終的には基準年より若干減少し、各々2.2万人(構成比11.2%)、11.9万人(構成比59.6%)となることが予測されます。65歳以上の高齢者人口はほぼ一貫して増加傾向をたどり、最終的に前期・後期合わせて5.8万人(構成比29.2%)まで増加する見通しです。

表4-13 南区の年齢4区分別将来推計人口 (パターン1)

		基準人口		推計人口						
		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
南区総人口(万人)		17.5	18.1	18.7	19.2	19.6	19.8	19.9	19.9	19.9
実数 (万人)	0～14歳人口 (年少人口)	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	12.2	12.4	12.6	12.8	12.7	12.4	12.0	11.9	11.9
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	1.7	1.9	1.9	1.8	2.1	2.5	2.7	2.5	2.2
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	1.1	1.5	1.9	2.3	2.5	2.6	2.8	3.2	3.6
構成比	0～14歳人口 (年少人口)	14.3%	13.1%	12.5%	12.2%	12.1%	12.1%	11.9%	11.5%	11.2%
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	69.9%	68.2%	67.5%	66.7%	64.8%	62.5%	60.3%	59.6%	59.6%
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	9.4%	10.5%	10.0%	9.1%	10.5%	12.5%	13.6%	12.7%	11.1%
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	6.4%	8.2%	10.0%	11.9%	12.5%	13.0%	14.3%	16.2%	18.0%

注) 端数処理の関係で、実数の合計が総人口と一致しない場合がある。また、同様に構成比の合計が100%にならない場合がある。

ケ) 緑区

○緑区の将来推計人口は、パターン1による場合、基準年である平成22(2010)年以降も緩やかな増加を続け、平成47(2035)年に12.2万人となりピークを迎える見通しです。その後は緩やかながらも減少に転じ、推計対象の最終年である平成62(2050)年には区の総人口が12.0万人となることと予測されます。

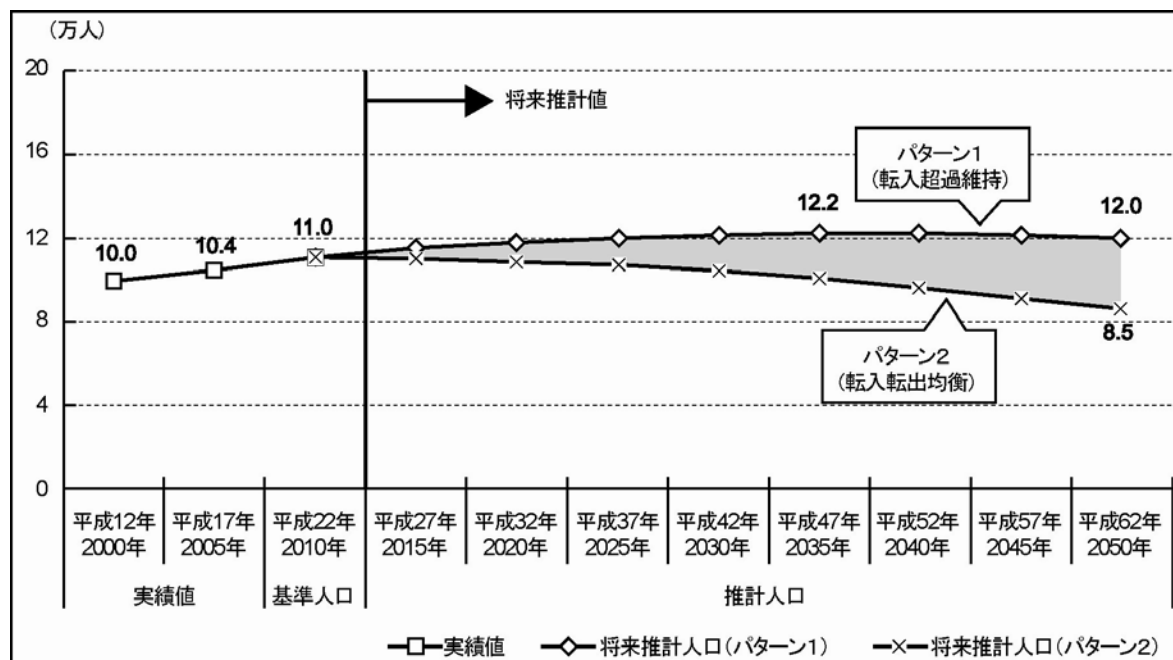


図4-17 緑区の総人口の将来推計値 (平成22(2010)年～平成62(2050)年)

○パターン1の年齢4区別の将来推計人口の実数及び構成比は、以下の表のとおりです。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口ともに緩やかに減少を続け、平成62(2050)年には各々1.4万人(構成比11.7%)、6.5万人(構成比54.0%)となることが予測されます。65歳以上の高齢者人口は後期高齢者人口を中心として増加傾向をたどり、最終的に前期・後期合わせて4.1万人(構成比34.4%)まで増加する見通しです。

表4-14 緑区の年齢4区別将来推計人口 (パターン1)

		基準人口	推計人口							
		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
緑区総人口(万人)		11.0	11.4	11.7	11.9	12.1	12.2	12.2	12.1	12.0
実数 (万人)	0～14歳人口 (年少人口)	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	7.3	7.2	7.3	7.4	7.3	7.1	6.7	6.6	6.5
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	1.2	1.4	1.4	1.3	1.3	1.6	1.8	1.8	1.5
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	0.8	1.1	1.4	1.8	2.0	2.0	2.2	2.3	2.6
構成比	0～14歳人口 (年少人口)	15.3%	14.2%	13.4%	12.5%	12.2%	12.2%	12.2%	12.0%	11.7%
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	66.3%	63.5%	62.2%	61.8%	60.3%	58.1%	55.3%	54.1%	54.0%
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	10.8%	12.6%	12.1%	10.5%	11.1%	12.9%	14.8%	14.5%	12.4%
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	7.6%	9.6%	12.3%	15.2%	16.4%	16.8%	17.7%	19.4%	21.9%

注) 端数処理の関係で、実数の合計が総人口と一致しない場合がある。また、同様に構成比の合計が100%にならない場合がある。

コ) 岩槻区

○岩槻区の将来推計人口は、社会動態による人口増減が少ないため、パターン1、2ともにほぼ同じ推移となっており、パターン1による場合、基準年である平成22(2010)年をピークとして一貫して減少し続け、推計対象の最終年である平成62(2050)年には区の総人口が8.0万人まで減少すると予測されます。

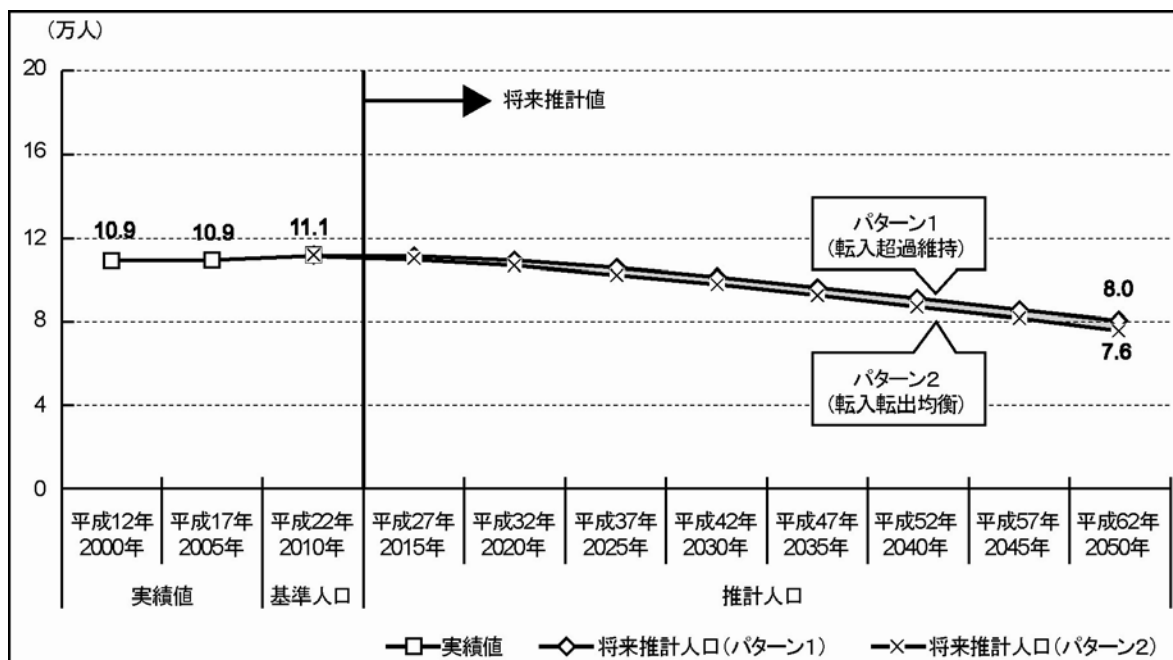


図4-18 岩槻区の総人口の将来推計値 (平成22(2010)年～平成62(2050)年)

○パターン1の年齢4区別の将来推計人口の実数及び構成比は、以下の表のとおりです。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口ともに一貫して減少を続け、平成62(2050)年には最終的に各々0.7万人(構成比8.8%)、3.8万人(構成比47.7%)まで減少すると予測されます。一方で、65歳以上の高齢者人口は後期高齢者人口を中心として増加傾向をたどり、最終的に前期・後期合わせて3.5万人(構成比43.4%)まで増加する見通しです。

表4-15 岩槻区の年齢4区別将来推計人口 (パターン1)

		基準人口		推計人口						
		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年
岩槻区総人口(万人)		11.1	11.1	10.9	10.5	10.1	9.6	9.1	8.6	8.0
実数 (万人)	0～14歳人口 (年少人口)	1.4	1.3	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	7.1	6.5	6.2	6.0	5.7	5.2	4.6	4.2	3.8
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	1.6	1.9	1.7	1.3	1.2	1.4	1.6	1.5	1.2
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	1.0	1.3	1.8	2.2	2.3	2.2	2.0	2.1	2.3
構成比	0～14歳人口 (年少人口)	12.9%	12.0%	10.8%	9.6%	9.1%	9.1%	9.2%	9.2%	8.8%
	15～64歳人口 (生産年齢人口)	63.5%	58.9%	57.2%	57.3%	56.7%	54.4%	50.5%	48.5%	47.7%
	65～74歳人口 (前期高齢者人口)	14.6%	16.9%	15.3%	12.1%	11.6%	14.1%	17.9%	18.1%	15.2%
	75歳以上人口 (後期高齢者人口)	8.9%	12.2%	16.7%	21.0%	22.6%	22.4%	22.3%	24.3%	28.2%

注) 端数処理の関係で、実数の合計が総人口と一致しない場合がある。また、同様に構成比の合計が100%にならない場合がある。